

# 「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 12 日

仕事の内容	国民年金事業			
担当部署・課長名	保険年金 課	高齢者医療年金 係	課長名	岩野 秀夫

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	2 - 5	-
【施策名】 社会保障の充実	総合計画書 (ページ)	63	

予算名	款 3 民生費	項 4 国民年金費	目 1 国民年金費	事業 2 国民年金事務費
-----	---------	-----------	-----------	--------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 国民年金被保険者	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 国民年金被保険者数
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 国民年金制度の周知、啓発、相談等を行い、市民の年金受給権を確保することが、安心できる市民生活につながる。	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 被保険者一人あたりの届出件数及び相談件数
	③ そのために何をしましたか。 国民年金法に基づく、法定受託事務(資格取得・資格喪失・種別変更受付、法定免除・申請免除・納付猶予・学生納付特例の受付、継続免除・未納者対策等所得情報提供、国民年金裁定請求の受付、死亡一時金・未支給年金請求の受付)として年金事務所への進達。協力・連携事務(窓口・電話による年金相談、口座振替・前納の促進、市報・ホームページによる制度周知啓発、その他)。	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 年金事務所への進達件数及び国民年金協力連携事務件数

2 指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
	対象指標	①の数値	人	18,437	17,882	17,535	
	成果指標	②の数値	件	0.7	0.6	0.5	
	目 標	②の目標値					
		目標値設定の考え方					
	活動指標	③の数値	件	12,662	11,173	10,043	

3 経費	事業費(実績)	円	5,653,561	5,782,806	5,601,184	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源					
	一般財源	円	0	0	0	
	特定財源	円	5,653,561	5,782,806	5,601,184	
	(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)					
所要人数(再任用以外)	人	2.0	2.0	2.0		
所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0		
職員人件費(再任用以外)	円	16,534,000	16,506,000	16,488,000		
職員人件費(再任用)	円	0	0	0		
事業費+人件費	円	22,187,561	22,288,806	22,089,184		

この仕事における市の裁量 市の裁量は小さい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 平成11年7月「地方分権一括法」が公布され、これまでの機関委任事務を廃止し、法定受託事務として位置付けられた国民年金事務は法定受託事務と協力・連携事務を行うこととなった。年金事務問題等により社会保険庁が解体され、それを引き継ぎ年金事務に責任を持つ民間法人として日本年金機構が設立されたが、制度の改定への対応など問題は山積したままである。それに伴い市の負担も増大している。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 年金強化法により、様々な制度の改正があり、市の負担は大きくなっている。

仕 事 の 内 容	国民年金事業			
担当部署・課長名	保険年金	課	高齢者医療年金	係 課長名 岩野 秀夫

5 市民 等 の 意 見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	被保険者一人ひとりが違う年金記録を持つため、意見等も多岐に亘る。市においては東京都国民年金協議会等を通じ、厚生労働省へ要望している。			

6 市民 協 働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点			

7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容			
	日本年金機構や厚生局からの情報伝達の遅さや説明不足等により、各自治体において混乱が生じた。また、制度改正に対応できるだけの十分な人員配置がされておらず、一人当たりの業務負担が大幅に増すこととなった。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。			
立川ブロックにおける国民年金担当係長会を実施したことで、情報共有や疑義の解決等に繋がり、管轄の自治体及び年金事務所との連携を強化できた。				
(3)(2)を踏まえた今後の課題				
平成31年度から国民年金保険料の産前産後保険料免除や年金生活者支援給付金など、新制度が施行されることから、厚生局、他の自治体や年金事務所等と連携を図り、事務が円滑に執行できるよう努めていく。				

8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性（「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）			
	国民年金制度の動向を踏まえて、必要に応じて事務の見直しを行っていく。			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	国民年金事務費交付金による必要な財源の確保及び適正な人員配置。			
(3)改革・改善案による期待成果				
上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。				
成果	成果を向上させる。		経費	仕事の経費を増加させる。